

■ 外国為替アナリスト内田のコメント 「日米の対照的な金融政策とドル円相場の行方」

■ 11月以降の振り返りと見通し

高市内閣発足後の地合いを受け、11月もドル円相場は堅調に推移した。複数のFRB高官発言や10月のFOMC議事要旨を受け、12月の利下げ観測が後退すると世界的に株式相場が軟調に推移し、リスク回避的となったが円安が継続。11月20日には今年2月以来の高値となる157.90まで上昇した。また、ユーロ円やスイスフラン円も最高値を更新するなど円安色が目立った。一方、片山大臣の円安けん制トーンも強まる中、為替介入が意識されると高値警戒感が台頭。その上、政府機関再開後の米国では経済指標の下振れが相次ぎ、ウォラー理事など有力なFRB高官も利下げを支持すると12月利下げの織り込みが9割に達し、ドルが反落。さらに、日銀の12月利上げ観測が高まるとドル円も小反落。ADP雇用報告など労働市場の悪化を示す指標もドル円の重しとなり、12月の第1週には155円台を割り込む場面もみられるなど、上値も重くなった（図1）。

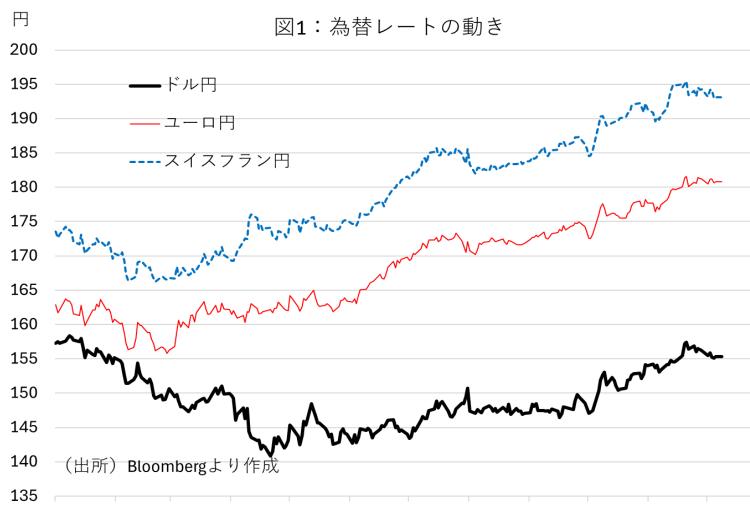


図2：米ADP雇用報告

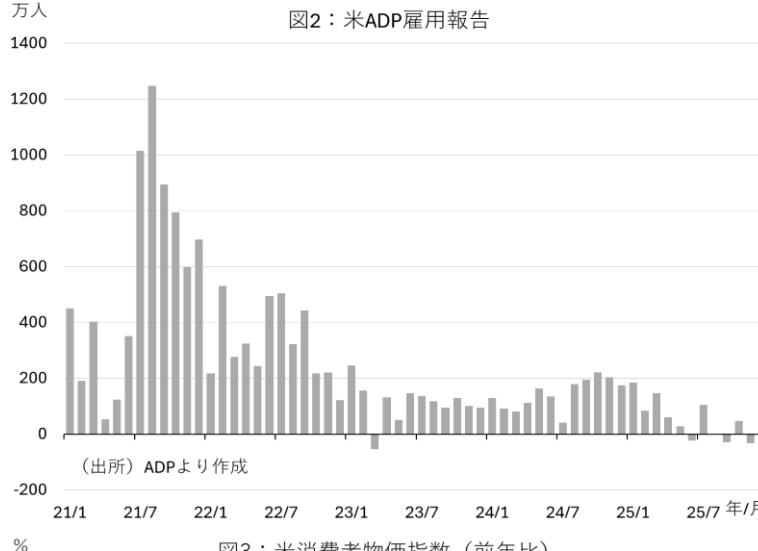


図3：米消費者物価指数（前年比）



■当資料は、情報提供を目的として、FDAlcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。